

No.	種	交付対象事業の名称	推奨事業メニュー	総事業費（千円）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	成果目標 （可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について （HP、広報紙など）
1	低所得	住民税非課税世帯臨時特別給付金事業 令和7年度定額減税補足給付（不足額給付）支給事業	—	189,211	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6,R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 8,767世帯×30千円、子ども加算 820人×20千円、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者 10,885人（186,920千円）のうちR7計画分 事務費 20,481千円 事務費の内容（需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 として支出） ④低所得世帯等の給付対象世帯数（8,767世帯）、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数（10,885人）	R7.2	R7.12	対象世帯に対して令和7年8月までに支給を開始する※ ¹	ホームページ、広報誌等
5	推奨事業	令和7年度福知山市住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業（R6補正）	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	158,339	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付費：198,000千円 R7年度住民税非課税世帯 約9,200世帯×18千円 R7年度均等割のみ課税世帯 約1,800世帯×18千円 事務費：16,918千円 需用費（消耗品等） 100千円 役務費（手数料等） 2,701千円 委託料 14,117千円 ④R7年度の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯（計約11,000世帯）	R7.7	R7.12	給付率95%	ホームページ、広報紙等
6	推奨事業	学校給食管理運営事業	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	4,661	①物価高騰の影響により、学校給食食材費が高騰していることから、現行の保護者負担では学校給食の安定的な実施が非常に厳しい状況となっている。そのような状況の中で、物価高騰による給食食材費の値上がり分を一部市が負担することで保護者負担の増加を抑制し、安心・安全な学校給食を提供する環境を維持する。 ②給食食材費の値上がり分経費 ③4,661千円 児童及び生徒数 約5,800人 【市負担単価】小学校低学年（1・2年）4.4円/食※ ² （値上がり分）小学校中学年（3・4年）4.4円/食 小学校高学年（5・6年）4.4円/食 中学校4.4円/食 対象期間：令和7年4月分から令和8年3月分まで（12か月分） ④市立小中学校の児童生徒（教職員及び給食センター職員を除く）	R7.4	R8.3	学校給食食材費高騰による保護者負担額の増加率100%未満	HP※ ³
7	推奨事業	令和7年度福知山市住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業（R7予備）	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	38,007	[No.5と同一事業] ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付費：198,000千円 R7年度住民税非課税世帯 約9,200世帯×18千円 R7年度均等割のみ課税世帯 約1,800世帯×18千円 事務費：16,918千円 需用費（消耗品等） 100千円 役務費（手数料等） 2,701千円 委託料 14,117千円 ④R7年度の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯（計約11,000世帯）	R7.7	R7.12	給付率95%	ホームページ、広報紙等

※¹ 現在は令和7年10月までに支給開始予定

※² 給食食材費の値上がり分としては、それぞれ22円/食であるが、そのうち4.4円/食分について本事業で賄う。

※³ 実施状況については、本市ホームページの他、保護者の皆さんへの連絡文書にも掲載している。